

令和4年度 妙高市行政経営方針

妙高市を取り巻く現状

- 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、市内産業経済の低迷や税収低下等の懸念
- 人の価値観が「物」から「地球を守る暮らし方」を重視する方向に変化
- 北陸新幹線敦賀延伸（2023年度）を視野に入れた情報発信の強化と資源の磨き上げ
- 市民サービスの向上と地域課題の解決を目指す官民連携自治体DXがスタート
- 「SDGs未来都市 妙高」、「脱炭素社会」実現に向けた着実な歩み、スーパーシティに向けた挑戦など、時代の潮流を踏まえた新たな視点での施策展開が必要

行政経営方針のコンセプト

地球が笑顔になる
「サステイナブルシティ 妙高」の実現

行政経営の基本的な方向

- 価値観転換時代に即したサステイナブル・イノベーションによる行政経営
- SDGs未来都市の自覚と責任に基づくオール市民による行動変容
- 2050ゼロカーボン実行計画に基づく脱炭素地域づくり
- 新たなテクノロジーを活用したデジタル化の加速と地域課題の早期解決
- 市民誰もが安心と希望に満ち「生きがい」と「幸福」を感じることができるまちづくり

重点方針①

「SDGs 未来都市妙高の実現」

国立公園妙高の自然環境を基軸として、市民や観光客等にとって利便性と満足度の高いサービスを再設計し提供していくことが肝要である。

そこで、経済・社会・環境の好循環を生み出すとともに、真の豊かさを実感でき、安心して住み続けられる「生命地域 妙高」を目指し、SDGs推進条例等に基づき、SDGsへの理解促進に向けた普及啓発や行動変容を促すとともに、官民共創による持続可能なまちづくりを推進する。



重点方針②

「グリーン社会への転換」

国は、脱炭素を「地方からはじまる、次の時代への移行戦略」と掲げ、今後5年間を集中期間として政策を総動員し、地域脱炭素の取組を加速する。

そこで、生命地域妙高ゼロカーボン推進条例を踏まえた、脱炭素に向けた明確なロードマップに基づき、グリーン社会に対する理解の促進と意識の向上を図り、市民の実践に結びつく施策を展開する。



「市民と行政」の「共創」による サステイナブル・イノベーション*の実行

- 感染症対策や脱炭素化等に向けSDGs視点により行動変容を起こす
 - SDGs・グリーン社会への対応や地域課題解決に向けDXを最大限に活用する
- ※社会の持続可能な発展の実現を目指し、新たな技術等を取り入れ価値を生み出すこと。

「地球」を考えた市民一人ひとりの「行動」が不可欠 市民が主体!! SDGsの実践

- 人類の社会経済活動の増大は、地球環境に大きな負荷をかけ、急激な気候変動による大規模な自然災害が世界各地で頻発し、災害というかたちで多くの生命と財産を奪っている。
- 飢餓で苦しむ人は8.2億人。日本ではまだ食べられるのに捨ててしまう食料は1年間に600万t以上。…国民全員が毎日おにぎりを1個捨てているのと同じ量
- 今こそ、市民と行政はともに危機意識を持ち、SDGs視点で行動を起こし、未来に向かって大きく舵を切るべき。…「今が未来への分岐点」

1. 家庭 におけるSDGsの取り組み

- 「我が家のSDGs宣言」を立て実行する / ■ごみ減量・食品ロス減量・リサイクル促進 / ■マイバック・マイボトル・マイ箸利用促進 / ■エシカル消費の実践 / ■家庭菜園の普及 / ■家事・育児・介護等を平等に分担 / ■節電・節水意識の向上 など

2. 職場 におけるSDGsの取り組み

- 徒歩や自転車、バスや電車で通勤 / ■ペーパーレス化・オフィス節電の実践 / ■ジェンダーハラスメント解消 / ■ワークライフバランスの充実によるパフォーマンス向上など

3. 地域 におけるSDGsの取り組み

- あいさつ・声かけ・見守り意識の向上 / ■ラジオ体操・ウォーキング等の促進 / ■地域活動（お祭り・ゴミ拾い・避難訓練等）への積極参加の促進 / ■おすそわけ文化（地域内消費）の促進・フードバンクへの寄付 / など



令和4年度 妙高市の目指す姿

WITHコロナ時代に対応しつつ、市民力・創造力が発揮でき、地域の課題解決が図られる「持続可能なまちづくり」の実現へ

市民一人ひとりが地球を考え、妙高を考え、地域を考えた行動を起こすことによって、物を大切に、他者を思いやり、全てに感謝のできる「笑顔のまちづくり」の実現へ

重点方針③

「デジタル化の加速」

地域産業・コミュニティ等における人材不足などが顕在化する中、5G・AI・IoTなどのデジタル技術やビッグデータを活用した社会課題の解決が求められている。

そこで、行政手続きのオンライン化やAI等の先進技術の活用など、DXをより一層推進するとともに、妙高版スーパーシティに向けた検討を進めるなど、デジタル社会の利便性を実感できるよう市民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。



重点方針④

「誰もが幸福を感じることができるまちづくり」

市民生活において、将来にわたる夢や生きがいを持ちながら、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けていくため、健康を維持しながら、経済的な安定や生活の安心、コミュニティでのつながりなど、多様な豊かさを享受でき、市民それぞれが幸せを感じることのできるまちづくりを進めていくことが重要である。そこで、市民の誰もが幸せを実感する、多岐分野にわたるウェルビーイング（※）施策を展開する。



※ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味する概念で、満足した生活を送れている状態、幸福な状態、充実した状態を示す。

時代変革に対応し持続・機能する行政組織の構築と職員能力の発揮

- 新型コロナウイルス感染症対策や気候変動による異常気象など、経験のない行政課題への対応や、SDGs、ゼロカーボン、デジタル化の推進など、大きな変革が起きている時代において、質の高い行政サービスを提供していくため、市役所とその職員は、常に変革に適合し、先を見据えて果敢に挑戦していかなければならない。
- 限られた人員や財源の中、行政組織を取り巻く環境は大変厳しいところであるが、将来にわたって持続し、機能する行政組織を構築するため、組織運営を最適化するマネジメント力の強化と、個々の職員の意識・能力を高め、発揮できる職場環境づくりを推進する。

WITHコロナ時代に適応した規模縮小社会を踏まえた健全な財政運営

- 新型コロナウイルス感染症拡大の抑え込みが長期化する中、歳入の根幹である市税等は、経済活動の停滞や、土地価格の下落などが相まって、減収が予想される。また、令和2年の国勢調査において人口減少が進んだことから、今後、普通交付税の減収も見込まれる。歳出では、今後も市民の安全を最優先とした感染症への対応、高齢化の進展による社会保障費の増高、老朽化した公共施設の整備や改修が必要になるものと捉えている。
- このように将来的な歳入減、歳出増が見込まれる中、財政運営にあたっては、引き続き、歳入に見合った歳出を基本に、財政収支の見通しを的確に把握するとともに、将来に向けて必要な投資と実施すべき事業をしっかりと選択し、市民サービスの維持・向上と財政健全化の両立を図っていく。